

ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：底力) そこから

運用報告書(全体版) 第51期

(決算日 2025年9月9日)

(作成対象期間 2025年3月11日～2025年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申上ります。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2000年2月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オーブン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		T O P I X (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
47期末(2023年9月11日)	円 11,923	円 850	% 19.1	% 3,925.86	% 15.6	% 104.1	% 13,423
48期末(2024年3月11日)	12,382	1,300	14.8	4,484.64	14.2	107.0	— 14,817
49期末(2024年9月9日)	12,248	300	1.3	4,388.95	△ 2.1	98.5	— 15,207
50期末(2025年3月10日)	12,763	300	6.7	4,648.47	5.9	99.1	— 15,847
51期末(2025年9月9日)	13,830	1,400	19.3	5,445.85	17.2	107.4	— 16,824

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

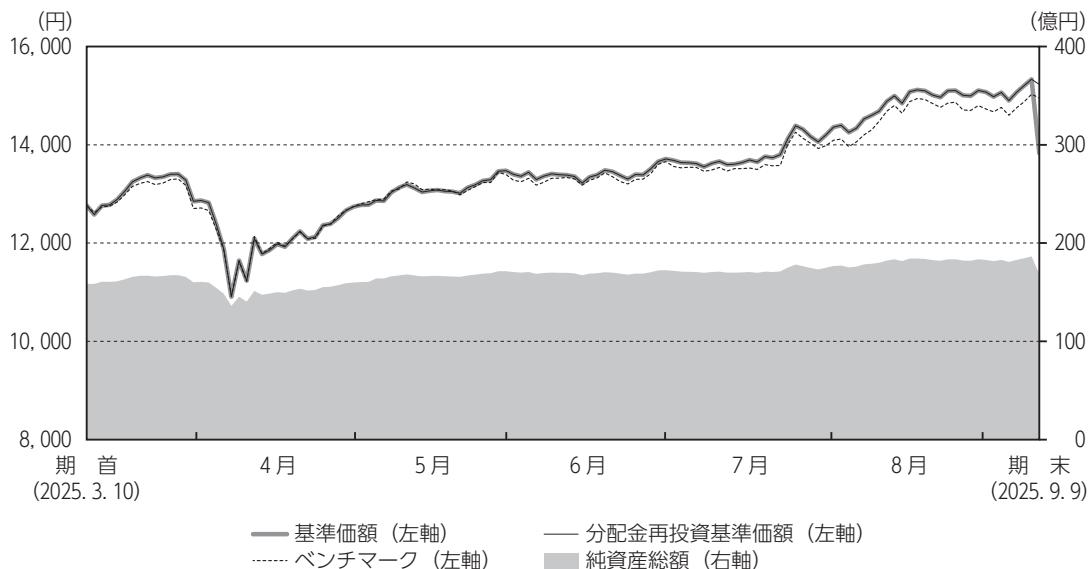
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期首：12,763円

期末：13,830円（分配金1,400円）

騰落率：19.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の経済政策の影響等により値動きの荒い展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。これを受け、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 價 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月10日	円 12,763	% —	4,648.47	% —	% 99.1	% —
3月末	12,850	0.7	4,626.52	△ 0.5	96.5	—
4月末	12,739	△ 0.2	4,641.96	△ 0.1	96.1	0.8
5月末	13,473	5.6	4,878.83	5.0	96.6	0.9
6月末	13,712	7.4	4,974.53	7.0	97.2	—
7月末	14,358	12.5	5,132.22	10.4	98.5	—
8月末	15,072	18.1	5,363.98	15.4	96.7	—
(期末) 2025年 9月9日	15,230	19.3	5,445.85	17.2	107.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.11～2025.9.9)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しましたが、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。

5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手ＩＴ関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等をめぐる不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 11～2025. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、鉄鋼などの比率を引き下げた一方、小売業、非鉄金属、空運業などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱商事や日立製作所などを売却した一方で、丸紅やソフトバンクグループ、三菱地所などを買付けました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。ソフトバンクグループは、生成AIに関する投資事業への再評価に注目しました。三菱地所は、海外不動産の売却や自社株買いの発表などROE（自己資本利益率）向上に取り組む経営姿勢の変化を評価しました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの騰落率は17.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

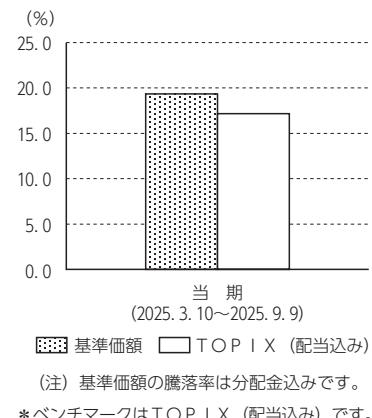
- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート

- ・銘柄選択効果：住友電気工業、日本電気

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：繊維製品、鉄鋼のオーバーウエート

- ・銘柄選択効果：パナソニック、東レ



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参考ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2025年3月11日 ～2025年9月9日	
当期分配金（税込み）(円)	1,400	
対基準価額比率 (%)	9.19	
当期の収益 (円)	1,400	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,376	

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 197.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,252.23
(c) 収益調整金	3,029.28
(d) 分配準備積立金	1,297.54
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,776.37
(f) 分配金	1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,376.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますか、自民党の臨時総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 11～2025. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 839%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,502円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0. 453)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 331)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 106	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 106)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0. 948	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

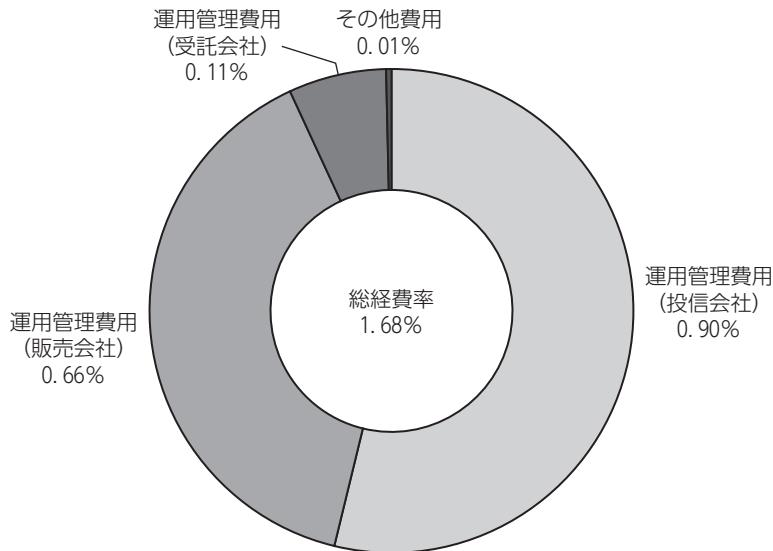
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	165,272	840,700	325,471	1,757,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	121,223,234千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	142,745,249千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.84	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,821千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,969千円
(B)/(A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	千円 3,172,873	千円 3,012,674	千円 18,509,568

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中ににおける利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 60,109	百万円 17,224	% 28.7	百万円 61,113	百万円 18,122	% 29.7
株式先物取引	2,222	2,222	100.0	2,318	2,318	100.0
コール・ローン	375,897	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■投資信託財産の構成

2025年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	18,509,568	99.1
コール・ローン等、その他	165,706	0.9
投資信託財産総額	18,675,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	18,675,274,963円
コール・ローン等	165,706,333
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	18,509,568,630
(B) 負債	1,850,345,861
未払収益分配金	1,703,214,212
未払解約金	5,438,390
未払信託報酬	141,228,785
その他未払費用	464,474
(C) 純資産額 (A - B)	16,824,929,102
元本	12,165,815,805
次期繰越損益金	4,659,113,297
(D) 受益権総口数	12,165,815,805□
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,830円

*期首における元本額は12,416,131,258円、当座成期間中における追加設定元本額は877,464,699円、同解約元本額は1,127,780,152円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,830円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	240,040,888円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,740,028,180
(c) 収益調整金	3,685,368,511
(d) 分配準備積立金	1,578,570,894
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,244,008,473
(f) 分配金	1,703,214,212
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,540,794,261
(h) 受益権総口数	12,165,815,805□

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2025年9月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	224,635円
受取利息	224,635
(B) 有価証券売買損益	3,121,537,692
売買益	3,229,139,758
売買損	△ 107,602,066
(C) 信託報酬等	△ 141,693,259
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,980,069,068
(E) 前期繰越損益金	1,578,570,894
(F) 追加信託差損益金	1,803,687,547
(配当等相当額)	(3,685,368,511)
(売買損益相当額)	(△ 1,881,680,964)
(G) 合計 (D + E + F)	6,362,327,509
(H) 受益分配金	△ 1,703,214,212
次期繰越損益金 (G + H)	4,659,113,297
追加信託差損益金	1,803,687,547
(配当等相当額)	(3,685,368,511)
(売買損益相当額)	(△ 1,881,680,964)
分配準備積立金	2,855,425,750

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 受益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,400円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求がであった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2025年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
丸紅	千株 999.5	千円 2,861,090	円 2,862	三菱商事	千株 1,458.4	千円 4,119,039	円 2,824
九州電力	1,703.7	2,168,901	1,273	三菱重工業	604.4	2,311,292	3,824
三菱地所	754.4	2,027,500	2,687	日立	582.3	2,238,219	3,843
ソフトバンクグループ	181.8	1,974,369	10,860	T D K	1,391.2	2,089,396	1,501
パナソニック ホールディングス	1,070.7	1,910,482	1,784	三井不動産	1,434.9	1,929,516	1,344
イビデン	338.4	1,748,846	5,167	信越化学	437.5	1,924,910	4,399
日本航空	608.5	1,659,445	2,727	パナソニック ホールディングス	1,179.6	1,731,105	1,467
本田技研	957.7	1,613,471	1,684	キヤノン	323.9	1,482,356	4,576
セブン＆アイ・HLDGS	640.3	1,412,519	2,206	コスモエネルギー HLDGS	253.9	1,420,971	5,596
T&D ホールディングス	376.3	1,373,201	3,649	三井金属	146.2	1,410,298	9,646

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（26,315,915千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年9月9日現在		銘柄	2025年9月9日現在		銘柄	2025年9月9日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
鉱業 (0.2%)	千株	千円	帝国織維	千株 162.7	千円 505,183	医薬品 (1.2%)	千株	千円
日鉄鉱業	39.5	338,120	東レ	2,896.2	2,877,953	武田薬品	413.2	1,864,771
建設業 (5.7%)			T S I ホールディングス	878	985,994	石油・石炭製品 (1.1%)		
大林組	893.9	2,232,962	パルプ・紙 (1.1%)			ENEOS ホールディングス	1,924.9	1,711,236
鹿島建設	742.3	3,353,711	王子ホールディングス	2,136.2	1,790,349	ゴム製品 (0.7%)		
積水ハウス	320.6	1,113,764	化学 (4.1%)			TOYO TIRES & RUBBER CO., LTD.	271.2	1,065,002
関電工	360.8	1,448,251	レゾナック・ホールディング	120.7	496,197	ガラス・土石製品 (0.4%)		
きんでん	171.8	901,434	ティカ	139.5	188,743	日東紡績	48.3	323,610
食料品 (2.6%)			日本曹達	249.8	868,055	アジアパイルHD	236.8	310,208
森永乳業	203.5	719,779	四国化成ホールディング	149.3	330,400	鉄鋼 (1.0%)		
日本ハム	71.4	412,763	三井化学	258.2	981,676	大和工業	134.3	1,329,435
コカ・コーラボトラーズ JHD	280.4	754,556	住友ベーカライト	97.7	492,505	中部鋼鉄	115	260,935
日本たばこ産業	484.4	2,288,790	花王	220.3	1,511,258	非鉄金属 (5.7%)		
繊維製品 (3.3%)			マンダム	208.5	313,375	三井金属	81.3	809,829
グンゼ	131.4	506,547	デクセリアルズ	544.6	1,090,561	古河電工	115.4	1,009,865
富士紡ホールディングス	55.2	373,152	エフピコ	102.3	270,276	住友電工	1,432.2	5,892,070

銘柄	2025年9月9日現在			銘柄	2025年9月9日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
フジクラ	58.2	751,071		豊田通商	364.4	1,448,854	
AREホールディングス	244.3	540,391		阪和興業	56.5	362,730	
機械 (7.7%)				東邦ホールディングス	59.8	340,501	
三浦工業	248.7	731,053		小売業 (3.5%)			
タクマ	337.1	772,970		ピックカメラ	169.9	281,864	
F U J I	287.8	794,328		三越伊勢丹HD	251.7	707,528	
オーエスジー	228	471,162		セブン＆アイ・HLDGS	229.2	445,450	
小松製作所	1,194.6	6,242,979		良品計画	142	436,792	
栗田工業	118.5	618,688		ワークマン	59.7	333,126	
SANKYO	828	2,501,388		スギホールディングス	89.2	345,917	
電気機器 (9.9%)				しまむら	63.3	708,327	
キオクシアホールディングス	324.7	1,030,922		丸井グループ	330.7	1,092,963	
イビデン	338.4	2,435,803		GENKY DRUGSTORES	19.5	93,697	
日立	626.1	2,489,373		ニトリホールディングス	32.2	448,546	
明電舎	136.3	804,170		サンドラッグ	121.4	563,174	
日本電気	1,281	5,645,367		銀行業 (13.5%)			
パナソニックホールディングス	623.2	957,235		しづおかファイナンシャルク	645.9	1,248,524	
ホシデン	178	417,766		三菱UFJファイナンシャルG	3,221.7	7,281,042	
スタンレー電気	333.7	992,256		りそなホールディングス	626.1	925,062	
東京エレクトロン	41.5	872,330		三井住友トラストグループ	728.6	3,088,535	
輸送用機器 (7.8%)				三井住友フィナンシャルG	1,645.6	6,635,059	
いすゞ自動車	466.4	923,938		ふくおかファイナルG	306.9	1,361,408	
トヨタ自動車	1,753	5,169,597		山陰合同銀行	520.6	705,933	
新明和工業	383.3	690,323		保険業 (5.9%)			
アイシン	1,493.8	3,916,743		東京海上HD	1,086	7,009,044	
本田技研	957.7	1,625,695		T&Dホールディングス	569.9	2,245,975	
その他製品 (1.3%)				不動産業 (3.1%)			
大日本印刷	208.3	537,934		地主	135.8	417,585	
イトーキ	256.7	610,432		オーパンハウスクループ	176.2	1,412,066	
美津濃	362.4	953,112		ジェイ・エス・ビー	50.8	196,850	
電気・ガス業 (1.3%)				三菱地所	754.4	2,528,748	
九州電力	978.1	1,535,127		カチタス	131.8	368,776	
大阪瓦斯	115.5	493,762		サービス業 (1.2%)			
陸運業 (2.2%)				ジェイエイシーリクルートメント	290.2	324,733	
小田急電鉄	600.7	1,056,330		日本M&Aセンターホールデ	1,063.5	843,249	
ヤマトホールディングス	382.5	946,496		リンクアンドモチベーション	195.6	108,753	
セイノーホールディングス	658.6	1,510,169		カカクコム	105.7	291,097	
空運業 (1.2%)				乃村工藝社	317.6	342,055	
日本航空	608.5	1,925,294					
倉庫・運輸関連業 (1.2%)							
三菱倉庫	1,559	1,940,955					
情報・通信業 (7.4%)							
TIS	25.6	129,177					
インターネットイニシアティブ	115.4	315,388					
LINEヤフー	6,046.9	2,968,423					
BIPROGY	242.3	1,531,336					
ソフトバンク	9,939.6	2,249,331					
SCSK	141.3	669,479					
ソフトバンクグループ	254.1	3,855,967					
卸売業 (5.5%)							
ダイワボウHD	977.2	3,077,202					
丸紅	999.5	3,501,248					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

	千株	千円
株数、金額	68,208.7	157,870,028
銘柄数<比率>	111 銘柄	<97.6%>

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2025年3月10日)

(作成対象期間 2024年3月12日～2025年3月10日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

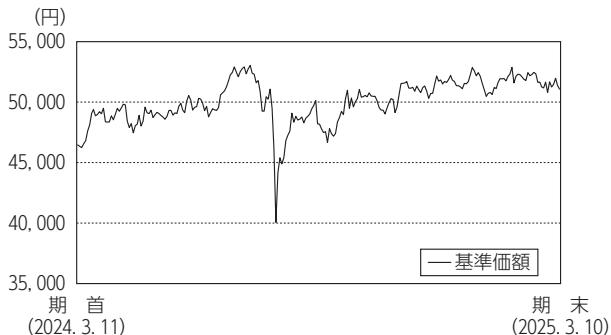
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：46,466円 期末：51,068円 謄落率：9.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業の自社株買いなどの株主還元策が下支えたことや、堅調な業績推移を受けて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がわに強まることに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなつたこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まつたことなどから、一時的に下落する局面はありました。しかし、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切り上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

2024年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向かって、各社の賃上げに関する報道が増えていますが、満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にあります。その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、建設業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、卸売業、小売業、金属製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱重工業、

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み) (ベンチマーク)	株 式 組 合 比	株 式 先 物 比	株 式 物 率
	基 準 価 額	騰 落 率				
(期首) 2024年3月11日	円 46,466	% —	4,484.64	% —	97.0	—
3月末	49,494	6.5	4,699.20	4.8	96.6	—
4月末	49,590	6.7	4,656.27	3.8	97.7	—
5月末	50,081	7.8	4,710.15	5.0	97.6	—
6月末	51,277	10.4	4,778.56	6.6	97.0	—
7月末	51,072	9.9	4,752.72	6.0	97.6	—
8月末	49,446	6.4	4,615.06	2.9	97.0	—
9月末	49,487	6.5	4,544.38	1.3	96.9	—
10月末	50,219	8.1	4,629.83	3.2	96.9	—
11月末	50,732	9.2	4,606.07	2.7	96.6	—
12月末	52,578	13.2	4,791.22	6.8	97.2	—
2025年1月末	52,875	13.8	4,797.95	7.0	97.5	—
2月末	50,795	9.3	4,616.34	2.9	97.2	—
(期末) 2025年3月10日	51,068	9.9	4,648.47	3.7	96.9	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

日本電信電話、本田技研工業などを売却した一方で、東レ、アイシン、L I N E ヤフーなどを買付けました。東レは、現経営陣のもとで経営の改革が進展していることや、航空機向け炭素繊維事業の回復に注目しました。アイシンは、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元の強化に期待しました。L I N E ヤフーは、堅調な業績推移に加え、株主還元姿勢の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.9%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、日立製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、化学のオーバーウエート

- ・銘柄選択効果：本田技研工業、三菱商事

*ベンチマークはT O P I X (配当込み) です。

《今後の運用方針》

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想E P S（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想P E R（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	109円
(株式)	(109)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	109

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
	54,053.3 (10,407.6)	112,249,678 (—)	61,753.3	110,872,673

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれおりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨てて。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,176	2,063	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨てて。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

銘柄	買付	当期			銘柄	売付	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円					
三井不動産	1,953.3	2,801,430	1,434	円	三菱重工業		3,310.6	4,717,050	1,424
信越化学	437.5	2,768,438	6,327		フジクラ		892.2	3,850,415	4,315
大林組	1,317.3	2,602,354	1,975		日立		698	3,412,734	4,889
T D K	503.2	2,448,597	4,866		トヨタ自動車		912.5	3,354,697	3,676
アイシン	1,054.2	2,438,804	2,313		本田技研		2,189.8	3,042,721	1,389
K D D I	498.5	2,386,211	4,786		I H I		333.6	2,686,086	8,051
トヨタ自動車	853.1	2,366,097	2,773		日本電信電話		17,209.4	2,565,210	149
東レ	2,896.2	2,289,442	790		大阪瓦斯		537.2	1,843,816	3,432
セイノホールディングス	877.6	1,972,393	2,247		東京瓦斯		384.5	1,812,748	4,714
T&Dホールディングス	666.1	1,929,821	2,897		K D D I		357.2	1,750,531	4,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末		
		株数	株数	評価額			千株	千株	千円			千株	千株	千円
水産・農林業（-）					ワコールホールディングス		—	62.2	315,416	サワイグループHD		107	663.1	1,367,975
ニッスイ	694.6	—	—		T S I ホールディングス		—	878	1,000,042	石油・石炭製品（1.2%）				
鉱業（0.0%）					デサンクト	154.7	—	—	—	コスモエネルギーHLDGS	234.6	253.9	1,660,506	
日鉄鉱業	—	6.9	40,020		パルプ・紙（-）		1,031	—	—	ゴム製品（1.6%）				
建設業（5.2%）					レンゴー		—	—	—	TOYO TIRES & RUBBER CO., LTD.	466.3	271.2	707,560	
大林組	—	893.9	1,771,262		化学（6.2%）		—	—	—	住友ゴム	—	799.7	1,484,243	
鹿島建設	423.6	400.3	1,220,114		レゾナック・ホールディング		77.2	273,288		ガラス・土石製品（1.1%）				
五洋建設	823.8	—	—		ティカ	256.2	256.2	380,713		太平洋セメント	278.8	340	1,326,340	
住友林業	249.2	238.7	1,122,367		日本曹達	124.9	249.8	727,167		アジアパイルHD	—	156.4	141,854	
積水ハウス	—	431.5	1,447,682		トクヤマ	208.3	—	—		鉄鋼（2.4%）				
関電工	—	309.2	814,587		東亞合成	417	—	—		日本製鉄	—	402.6	1,360,788	
きんでん	—	171.8	553,367		信越化学	—	437.5	1,962,625		淀川製鋼所	59	—	—	
食料品（2.3%）					四国化成ホールディング	127.7	187.6	354,564		中部鋼板	100.6	115	261,740	
森永乳業	—	28.3	85,918		三菱瓦斯化学	—	353.8	837,621		大同特殊鋼	567.7	574.7	724,984	
日本ハム	190.2	97.8	462,007		三井化学	101.5	291	1,017,336		愛知製鋼	95.1	84	591,360	
コカ・コーラボトラーズJHD	280.4	280.4	662,164		住友ベークライト	—	146.5	495,756		栗本鉄工所	—	66.3	320,229	
日清オイリオグループ	25.2	—	—		リケンテクノス	230.2	—	—		非鉄金属（4.2%）				
不二製油グループ	—	245	690,165		日本精化	—	71.8	153,005		大紀アルミニウム	—	436.6	456,247	
ニチレイ	146.9	—	—		扶桑化学工業	133.3	—	—		古河機金	184.7	—	—	
日本たばこ産業	—	317.5	1,227,137		花王	96.7	57.5	365,757		大阪チタニウム	—	211.1	429,588	
わらべや日洋HD	92.6	—	—		富士フィルム HLDGS	296.5	458.1	1,408,657		U A C J	160	—	—	
繊維製品（3.5%）					エフピコ	—	102.3	298,204		古河電工	—	168.6	983,781	
グンゼ	152.7	—	—		医薬品（2.0%）		—	—		住友電工	1,429.3	1,432.2	3,759,525	
帝国織維	104.6	125.4	314,628		武田薬品	—	280.3	1,247,335		フジクラ	695.7	—	—	
東レ	—	2,896.2	2,994,670		アステラス製薬	857.9	—	—		金属製品（0.0%）				
セーレン	228.5	—	—		塩野義製薬	100.8	—	—		SUMCO	509	—	—	

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末				
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額		
高周波熱練	128.1	—	—	—	精密機器(一)	千株	千株	千円	丸井グループ	千株	千株	千円	千株	千株	千円	
マルゼン	—	1.5	—	4,545	テルモ	108.1	—	—	銀行業(12.5%)	241	330.7	873,544	—	—	—	
日本発条	384	—	—	—	その他製品(1.0%)	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	3,485.4	3,010.7	5,780,544	—	—	—	
機械(9.1%)	—	—	—	—	フルヤ金属	31.4	159	434,706	りそなホールディングス	—	626.1	769,789	—	—	—	
タクマ	—	337.1	589,587	—	美津濃	—	120.8	927,744	三井住友トラストグルー	485.8	728.6	2,723,506	—	—	—	
ツガミ	—	495.5	847,800	—	電気・ガス業(0.8%)	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	445.8	1,494.8	5,545,708	—	—	—	
芝浦機械	107	—	—	—	大阪瓦斯	747.1	325.8	1,073,836	千葉銀行	—	400.8	557,112	—	—	—	
F U J I	—	301	659,491	—	センコーグループHLDGS	480.6	—	—	ふくおかフィナンシャルG	136.8	164.4	643,297	—	—	—	
オーエスジー	173.4	—	—	—	セイノーホールディングス	—	877.6	1,978,110	山陰合同銀行	520.6	520.6	667,409	—	—	—	
小松製作所	831.6	1,194.6	5,264,602	—	倉庫・運輸関連業(1.0%)	—	—	—	証券、商品先物取引業(1.0%)	—	—	—	—	—	—	
オルガノ	173.8	—	—	—	三菱倉庫	—	1,307.4	1,311,975	SBIホールディングス	159.7	—	—	—	—	—	
タダノ	284.1	430.7	470,539	—	渋沢倉庫	35.1	—	—	野村ホールディングス	—	1,448.2	1,388,099	—	—	—	
SANKYO	769	990.7	2,144,865	—	上組	533.1	—	—	保険業(5.8%)	—	—	—	—	—	—	
セガサミーホールディングス	—	237	692,632	—	情報・通信業(7.7%)	—	—	—	東京海上HD	1,170.6	1,086	5,767,746	—	—	—	
三菱重工業	391.5	604.4	1,417,318	—	コエーテクモHD	—	487.8	962,185	T&Dホールディングス	498.2	666.1	2,022,279	—	—	—	
電気機器(12.8%)	—	—	—	—	インターネットニシアティブ	—	165.5	418,549	その他金融業(一)	75.2	—	—	—	—	—	
ミネベアミツミ	271.8	—	—	—	L I N Eヤフー	5,541.6	8,616.8	4,550,532	不動産業(3.0%)	—	—	—	—	—	—	
日立	450.8	1,208.4	4,474,705	—	オービックビジネスC	38.8	—	—	大東建託	66.4	—	—	—	—	—	
富士電機	68.6	—	—	—	ネットワンシステムズ	111	—	—	地主	—	135.8	274,587	—	—	—	
明電舎	217.1	—	—	—	B I P R O G Y	283.6	242.3	1,089,138	オーブンハウスグループ	—	158.5	909,631	—	—	—	
ダイヘン	105.5	133.9	897,130	—	日本電信電話	17,209.4	—	—	東急不動産HD	1,244.7	1,244.7	1,230,634	—	—	—	
I D E C	—	60.2	158,205	—	K D D I	—	141.3	680,359	ジェイ・エス・ビー	78.8	—	—	—	—	—	
日本電気	267.6	256.2	3,766,140	—	ソフトバンク	—	5,195.1	1,106,036	三井不動産	—	1,069.9	1,387,125	—	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	304.6	—	—	—	光通信	46.2	9.9	374,319	カチタス	—	131.8	260,436	—	—	—	
アルバッパック	18.3	—	—	—	S C S K	—	141.3	521,820	サービス業(0.7%)	—	—	—	—	—	—	
パナソニックホールディングス	—	732.1	1,310,459	—	ソフトバンクグループ	—	72.3	583,244	U Tグループ	185.6	—	—	—	—	—	
T D K	—	1,391.2	2,168,185	—	卸売業(4.9%)	—	—	—	リンクアンドモビレーション	—	434.7	227,348	—	—	—	
ホシデン	—	178	370,062	—	ダイワボウHD	977.2	977.2	2,479,156	博報堂DY HLDGS	312.3	—	—	—	—	—	
ヒロセ電機	—	45.9	795,906	—	マクニカホールディングス	15.3	—	—	サイバーエージェント	115.1	399.3	439,230	—	—	—	
日本光電工業	65.4	—	—	—	三洋貿易	267.2	—	—	エン・ジャパン	90.7	—	—	—	—	—	
堀場製作所	48.5	—	—	—	豊田通商	129.2	—	—	ペルシステムズ24HLDGS	303.3	—	—	—	—	—	
オプティックスグループ	124.9	14.8	25,766	—	三菱商事	1,458.4	1,458.4	3,763,401	リログループ	397.4	—	—	—	—	—	
ファナック	—	158.5	691,218	—	阪和興業	223	—	—	乃村工藝社	—	330.3	284,718	—	—	—	
ローム	558.4	—	—	—	東邦ホールディングス	—	59.8	248,050	合計	株数、金額	62,036.5	64,744.1	133,526,007	—	—	—
村田製作所	232.2	—	—	—	小売業(1.2%)	—	—	—	銘柄数×比率>	106銘柄	108銘柄	<96.9%>	—	—	—	
キヤノン	—	323.9	1,554,396	—	アスクル	99.2	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—	—	—	—	
東京エレクトロン	31.3	41.5	891,212	—	パルグループHLDGS	631	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—	—	—	—	
輸送用機器(7.1%)	—	—	—	—	ビックカメラ	—	169.9	272,264	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—	—	—	—	
いすゞ自動車	318.2	466.4	916,476	—	Z O Z O	—	53.6	238,948	—	—	—	—	—	—	—	
トヨタ自動車	1,960	1,900.6	5,376,797	—	三越伊勢丹HD	525.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新明和工業	—	383.3	550,035	—	良品計画	—	71	248,997	—	—	—	—	—	—	—	
アイシン	—	1,493.8	2,651,495	—	日本瓦斯	45.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
本田技研	1,763.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 133,526,007	% 96.6
コール・ローン等、その他	4,710,959	3.4
投資信託財産総額	138,236,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項目	当期末
(A)資産	138,236,967,401円
コール・ローン等	4,270,572,114
株式（評価額）	133,526,007,510
未収入金	175,926,067
未収配当金	264,461,710
(B)負債	503,945,142
未払金	381,969,142
未払解約金	121,976,000
(C)純資産総額 (A - B)	137,733,022,259
元本	26,970,741,543
次期繰越損益金	110,762,280,716
(D)受益権総口数	26,970,741,543□
1万口当り基準価額 (C / D)	51,068円

*期首における元本額は27,503,603,175円、当座成期間中における追加設定元本額は3,153,490,329円、同解約元本額は3,686,351,961円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・バリュー株・オープンVA	309,172,010円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2	70,511,131円
ダイワ・バリュー株・オープンVA3	285,328,255円
ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	2,567,709,964円
ダイワ・バリュー株・オープン	3,172,873,478円
DC・ダイワ・バリュー株・オープン	20,565,146,705円

*当期末の計算口数当りの純資産額は51,068円です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月12日 至 2025年3月10日

項目	当期
(A)配当等収益	3,686,444,020円
受取配当金	3,680,240,300
受取利息	6,181,754
その他収益金	26,531
支払利息	△ 4,565
(B)有価証券売買損益	8,237,777,420
売買益	22,096,861,276
売買損	△ 13,859,083,856
(C)先物取引等損益	△ 112,937,500
取引損	△ 112,937,500
(D)当期損益金 (A + B + C)	11,811,283,940
(E)前期繰越損益金	100,294,948,144
(F)解約差損益金	△ 14,112,815,039
(G)追加信託差損益金	12,768,863,671
(H)合計 (D + E + F + G)	110,762,280,716
次期繰越損益金 (H)	110,762,280,716

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数值及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウ及び同指數に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指數の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。